

令和7年5月14日

令和7年度 学校関係者評価報告書

学校法人 立志舎
東京 IT プログラミング&会計専門学校杉並校
学校関係者評価委員会

自己点検・自己評価実施委員会が作成した「令和6年度自己評価表」を基に学校関係者評価を行いました。その結果を以下の通り報告いたします。

1. 令和7年度学校関係者評価委員会

<評価委員> (五十音順)

勝又 崇 氏	ReBirth 代表
渋谷 嘉一氏	リコージャパン株式会社 首都圏MA事業部 デジタルサービス第五営業部
富澤 武幸氏	特定非営利活動法人東京高円寺阿波おどり振興協会 専務理事 事務局長
林 成治氏	あかり監査法人 公認会計士
林 哲治氏	立志舎高等学校 教頭
平井 隆 氏	税理士法人 Alchemist 代表社員

<事務局>

清水 英広	東京 IT プログラミング&会計専門学校杉並校 校長
-------	----------------------------

2. 基準項目ごとの学校関係者評価・意見

項 目	評 価 ・ 意 見
基準1 教育理念・目的 ・ 育成人材像	(1) 社会や顧客ニーズが複雑化する中で、従来の「正解を教える」教育には限界があります。特に弊社では、プリンティング事業から DX などの新領域へシフトしており、社員一人ひとりが自ら学ぶ力を持つことが不可欠です。情報格差が広がる今、自主的に学ばない社員は取り残されるリスクが高まっています。したがって、知識を教えるのではなく「学ぶ力を育てる」ことを重視すべきです。 (2) 「学生から信頼され、支持される学校づくり」は非常に意義深いものだと感じます。学校と生徒がしっかりとコミュニケーションを取りながら、共通の目標に向かって進んでいくことが、これからの教育のあるべき姿の一つだと考えます。このような取り組みは高く評価されるべきであり、今後さらに推進すべきです。
基準2 学校運営	(1) 時代の変化に応じた柔軟な対応は重要であり、現在の方向性は継続すべきと考えます。情報共有の不足は多くの企業に共通する課題であり、共通認識の欠如を招きかねません。したがって、社内ツールを効果的に活用し、情報や意識を「共有する仕組み」を整えることが、今後ますます重要になると考えます。 (2) 就職支援は、ポータルサイトを活用した予約や情報提供など、デジタル面で大きく進化しており、非常に便利で効果的な仕組みが整ってきていると感じます。今後は、ICT の利便性を活かしながらも、従来からある「担任・就職部・サブ担当」による三位一体の支援体制で、学生にとって安心感のある人的なサポート体制を維持・発展させていくことが重要だと考えます。
基準3 教育活動	(1) 情報処理などの高度な資格取得において、毎年実績を挙げている点は非常に評価できます。また、ゼミ学習の導入により、知識の定着だけでなく、積極性・協調性・表現力・コミュニケーション能力といった人間性の育成にもつながっていると感じます。一方で、社会に出た若年層には「教えてもらうのが当たり前」という受け身の姿勢が残っており、自主的に知識を応用しようとする力や姿勢が不足している傾向があります。特に、専門学校で得た知識を「技術」として実務にどう活かすかを自ら考える力が弱い点は、企業側としても課題です。今後は、専門知識の習得にとどまらず、学生が「技術を活かす力」「学びを実務に応用する力」を自主的に育めるような教育の仕組みを、授業やゼミ活動の中で意識的に取り入れていくことが重要だと考えます。これにより、社会に出てから即戦力として活躍できる人材の育成が一層進むはずです。 (2) 教育課程においては、学校内部だけで完結するのではなく、企業と連携した産学共同の取り組みを進めることが、社会に適応した人材育成につながると考えます。このような外部との連携は、非常に評価されるべき方向性です。また、実務研修を通じて教員自身がスキルアップを図ることも、学生指導の質

	を高めるために不可欠です。特に若い教員にとっては、実社会との接点を持つことが、現場で即戦力となる人材を育てる基盤になります。今後は、企業の意見を取り入れたカリキュラム設計と教員の実務経験の充実を並行して進めることで、より実践的で効果的な人材育成が可能になると考えます。
基準4 学修成果	【ITビジネス学科】 学修成果は教育の根幹であり、ゼミ学習におけるインプットとアウトプットの循環が、知識の定着に大きく寄与している点は非常に重要です。こうした取り組みが継続されていることは高く評価されます。一方で、資格試験に向けた模擬試験などの結果については、指導者の主観的な判断に頼るのではなく、データとして可視化・共有する仕組みが必要です。それにより、個々の担任の判断に依存せず、より標準化された質の高い指導が可能となります。今後は、こうした学修データの活用によって、学習成果の精度をさらに高める教育体制の構築が求められます。 （1）就職率 100%や資格取得実績の背景には、しっかりと仕組み化された教育体制があると感じました。企業においても、資格取得をスキルアップや自己成長の手段として促すだけでなく、人事制度と連動させて昇給・昇進に直結させることで、社員の資格取得意欲が大きく高まっています。このように、明確な評価基準やインセンティブを組み込んだ仕組みを整えることが、学習への主体的な取り組みを促す鍵であると考えます。教育機関においても、資格取得を促す制度設計の工夫が、さらなる成果につながると期待されます。
基準5 学生支援	（1）高校でもカウンセリングルームの活用が定着しているように、年齢に関係なく、学生が抱える悩みは多様化・深刻化しています。専門学校においても、就職や進路、人間関係といった悩みに対する継続的なサポートは不可欠であり、今後ますます重要性が高まると考えられます。このような学生のメンタルケア体制を整備・強化する取り組みは、学生の安心や成長に直結するものであり、今後も高く評価されるべきです。
基準6 教育環境	（1）現在、各校舎での Wi-Fi 環境や ICT 設備の整備が進んでおり、オンライン授業やハイブリッド学習の定着に貢献しています。これにより、学生の学びの幅が広がるとともに、現代の IT 企業が求める柔軟な働き方にも対応可能な基礎力が育まれています。一方で、オンライン環境には対面ならではの育成機会やコミュニケーションの難しさといった課題も存在しています。そのため、今後は「どこでも学べる」だけでなく、「その場に行く価値のある空間づくり」を意識し、ICT 環境とリアルな学びの融合を図った柔軟な教育空間の提供が重要です。 （2）Wi-Fi 環境については問題なく整備されている一方で、学外実習やインターンシップに対する学生の不安は大きいことが想定されます。社会に出る前

	の段階で不安を抱くのは自然なことであり、自ら積極的に動けない学生も少なくありません。そのため、学校側が実習やインターンシップの環境を事前に整備・案内・支援する体制を強化することで、学生が安心して挑戦できる機会が増え、社会への移行が円滑になると考えられます。準備された環境が学生の自信にもつながります。
基準7 学生の募集と受入れ	(1) 近年、学生はスマートフォンを通じて、Instagram や X、TikTok などの SNS で学校の雰囲気や生徒の様子をリアルタイムで確認しています。こうした生の情報を基に学校説明会に参加する傾向が強いため、資格実績や就職先の情報とともに、SNS など多様なツールを活用した情報発信を積極的に行うことが、学生募集において非常に効果的であると考えます。また、学校運営の基盤となるアドミッションポリシーを明確に定め、それに基づいた運営を徹底することも重要であり、これにより信頼性の高い学校づくりが可能になると評価します。
基準8 財務	(1) 18 歳人口の減少は確実に進行しており、それに伴う入学者数の減少も避けられないことから、これまで通りの運営では現状維持すら困難になる可能性が高いと考えられます。そのような環境下においては、「支出の抑制」と「収入の増加」の両面からの取り組みが不可欠であり、貴校においても今後さまざまな施策を講じていくと思います。現時点では、収支差額や貸借対照表の比率などから判断して財務の安定性は保たれており、現状の評価は妥当といえます。
基準9 法令等の遵守	(1) 近年、SNS の普及により法令違反や不適切な対応が容易に拡散される社会状況の中で、教職員に求められるコンプライアンス意識はますます高まっています。情報セキュリティや人権に関する研修に加え、ハラスメントへの対応など、多様化するリスクへの理解と対策が不可欠です。特に、教職員は授業運営や学生対応など多忙な業務の中で、コンプライアンスに関する注意が薄れがちになる可能性があるため、研修の定期実施とその重要性の継続的な共有が重要です。今後も学校内において、職員一人ひとりが時代に即した適切な対応を意識できる体制づくりが求められます。
基準10 社会貢献・地域貢献	(1) 貴校のブラスバンドや応援団などが地域イベントに参加し、地域住民から高い評価を得ていることは、専門学校としての社会的価値を高めると同時に、学生の人間的成長にも寄与する貴重な機会であると考えます。専門学校においては資格取得が重要な目標である一方で、地域との連携を深める活動を通じて、学生のコミュニケーション力や社会性を育むことも大切な教育の一環です。今後も地域行事への積極的な参加を継続・拡充することで、学校と地域のつながりを強化しつつ、学生の人間力育成にもつなげていく取り組みが求められます。